

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

### ①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### ②会計方針の変更

当連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用したものと同一であります。

#### （1）IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当基準の適用に伴い、一部の取引で、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより売上収益の認識時期を変更しております。また販売インセンティブについて、従来、精算時に売上収益の減額として認識していましたが、当連結会計年度より支払額を事前に見積った上で売上収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲で売上収益の減額として認識しております。

当基準の適用による累積的影響額を当連結会計年度の期首において認識した結果、売上債権が70百万円減少し、棚卸資産が1,948百万円増加したほか、その他の流動負債が2,145百万円増加し、利益剰余金が267百万円減少しております。

当連結会計年度における資産、負債、資本への影響及び営業利益、当期利益への影響は軽微であります。

なお、当基準の適用に伴い、当連結会計年度より、売上債権に含めて表示していた未請求売掛金についてはその他の流動資産に含めて表示する方法に変更しております。

#### （2）IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。）を適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置に従い金融商品の分類及び測定について比較年度を修正再表示しておりません。

従前のIAS第39号「金融商品」に基づき売却可能金融資産に分類していた資本性金融商品について、当基準の適用に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。資本性金融商品の公正価値の変動は、その他の包括利益で表示され、公正価値の著しい下落時などにその他の包括利益で認識されていた累積損失を純損益に振り替える減損処理は廃止されます。また、資本性金融商品の売却損益は純損益として計上されません。

当基準の適用による累積的影響額を当連結会計年度の期首において認識した結果、利益剰余金が20,467百万円増加し、その他の資本の構成要素が20,467百万円減少しております。過年度に計上した減損損失の累計額を資本内で利益剰余金からその他の資本の構成要素へ振り替えたことなどによります。

当連結会計年度における資産、負債、資本への影響及び営業利益、当期利益への影響は軽微であります。

なお、当基準の適用に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローにおける「売却可能金融資産の売却による収入」を「投資有価証券の売却による収入」に表示する方法に変更しております。

### ③セグメント情報

補足説明資料(プレゼンテーション資料)をご参照下さい。

## ④ 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

## 基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）		
継続事業	162,321	104,562
非継続事業	7,019	—
合計	169,340	104,562
基本的加重平均普通株式数（千株）	205,180	204,024
基本的1株当たり当期利益（円）		
継続事業	791.12	512.50
非継続事業	34.21	—
合計	825.32	512.50

## 希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）		
継続事業	162,321	104,562
非継続事業	7,019	—
合計	169,340	104,562
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）		
継続事業	△7	△16
非継続事業	—	—
合計	△7	△16
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）		
継続事業	162,314	104,546
非継続事業	7,019	—
合計	169,333	104,546
基本的加重平均普通株式数（千株）	205,180	204,024
条件付発行可能株式による調整（千株）	3	37
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	205,183	204,061
希薄化後1株当たり当期利益（円）		
継続事業	791.07	512.33
非継続事業	34.21	—
合計	825.28	512.33

## ⑤後発事象

該当事項はありません。

## 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について2014年度から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 〔ご参考〕年金の状況

(単位:億円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	前年度末比
a. 確定給付制度債務	△24,137	△16,118	8,018
b. 制度資産	21,984	15,026	△6,958
c. 確定給付負債（資産）の純額（a）＋（b）	△2,152	△1,092	1,060